

川越町前払金取扱要領

(趣旨)

第1条 この要領は、川越町会計規則（昭和51年規則第2号。以下「規則」という。）第53条第1項第3号に定める公共工事の前払金の取扱いについて、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(前払金の対象)

第2条 町長は、契約金額が500万円以上の土木建築に関する工事（以下「工事」という。）及び、契約金額が300万円以上の土木建築に関する工事の測量、設計及び調査並びに土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造（以下「委託」という。）に対し、前払金を支払うことができる。

2 前払金の対象となる工事及び委託は、入札公告等に記載することにより、あらかじめ入札参加者等にこれを明示するものとする。

(前払金の額)

第3条 前条の前払金の額は、規則第53条の2に規定する範囲内で支払うことができる。

2 前項の規定により算出された前払金の額に10万円未満の端数が生じる場合には、これを切り捨ててのものとする。

(前払金の請求)

第4条 前払金の支払を請求しようとする者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号。以下「法」という。）第2条第4項に規定する保証事業会社と工事請負契約において定めた工事完成期限を保証期限とし、同条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証書を主務課長に提出しなければならない。

(中間前払金の対象)

第5条 町長は、契約金額が500万円以上の工事に対し、中間前払金を支払うことができる。

2 前項に規定する中間前払金の対象工事であっても、当初の前払金の支払を受けない場合は、中間前払金を支払わないものとする。

3 中間前払金及び部分払の対象工事であって、規則第54条の規定により部分払を行うものについては、中間前払金を支払わないものとする。この場合において、契約締結時に受注者が中間前払金又は部分払のいずれかを選択するものとする。

(中間前払金の要件)

第6条 中間前払金の対象となる工事の受注者は、当該工事について、規則第53条の2第2項に掲げる要件を全て満たしていることについて、あらかじめ主務課長の認定を受けなければ中間前払金の請求をすることができない。

(中間前払金請求に係る認定手続き)

第7条 中間前払金の支払を受けようとする受注者は、中間前払金認定請求書(様式第1号)に工事履行状況報告書(様式第2号)を添付し、主務課長へ提出しなければならない。

2 主務課長は、前項の認定請求書の提出があったときは、速やかに提出書類に基づき、当該工事が規則第53条の2第2項に掲げる要件を満たしているか否かを調査(以下「認定調査」という。)しなければならない。なお、中間前払金に係る認定調査については、次の各号に定めるところにより行うものとする。

(1) 中間前払金に係る中間前払金認定請求書の提出があった時点において、変更契約が締結されている場合にあっては、変更契約後の工期及び契約金額等を基に認定調査を行うものとする。

(2) 工事の出来高等、中間前払金に係る認定調査にあたり疑義があるときは、受注者に対して根拠となる資料の提出等を求めることができる。

3 主務課長は、前項の認定調査により中間前払金の支払を認める場合は、中間前払金認定調書(様式第3号)により受注者に通知するものとする。

4 主務課長は、前項の認定調査により中間前払金の支払を認められない場合は、中間前払金不認定調書(様式第4号)により受注者に通知するものとする。

(中間前払金の支払について)

第8条 前条の規定により、中間前払金の認定を受けた受注者が、中間前払金を請求するときは、請求書とともに保証契約の保証書を主務課長に提出しなければならない。

2 主務課長は、前項の請求を受けた日から14日以内に中間前払金を支払うものとする。

(債務負担行為に係る契約の特例)

第9条 契約時に中間前払金を選択した場合にあっては、債務負担行為に係る工事における各年度の出来高予定額(最終年度に係るものを除く。)に係る当該年度末の出来高に対する部分払をすることができる。

2 債務負担行為に係る契約においては、規則又は本要領の中間前払金に関する規定中「工期」を「当該会計年度の工事実施期間」と、「契約金額」を「当該会計年度の出来高予定額」と、「既に行われた当該工事」を「既に行われた当該会計年度における工事」と読み替えて適用するものとする。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する